

地域の病院経営は危機的状況です

物価高騰が続く中、医療従事者の給与を
他産業と同じように上げることができません

地域医療の崩壊を防ぐため、以下を強く要望します

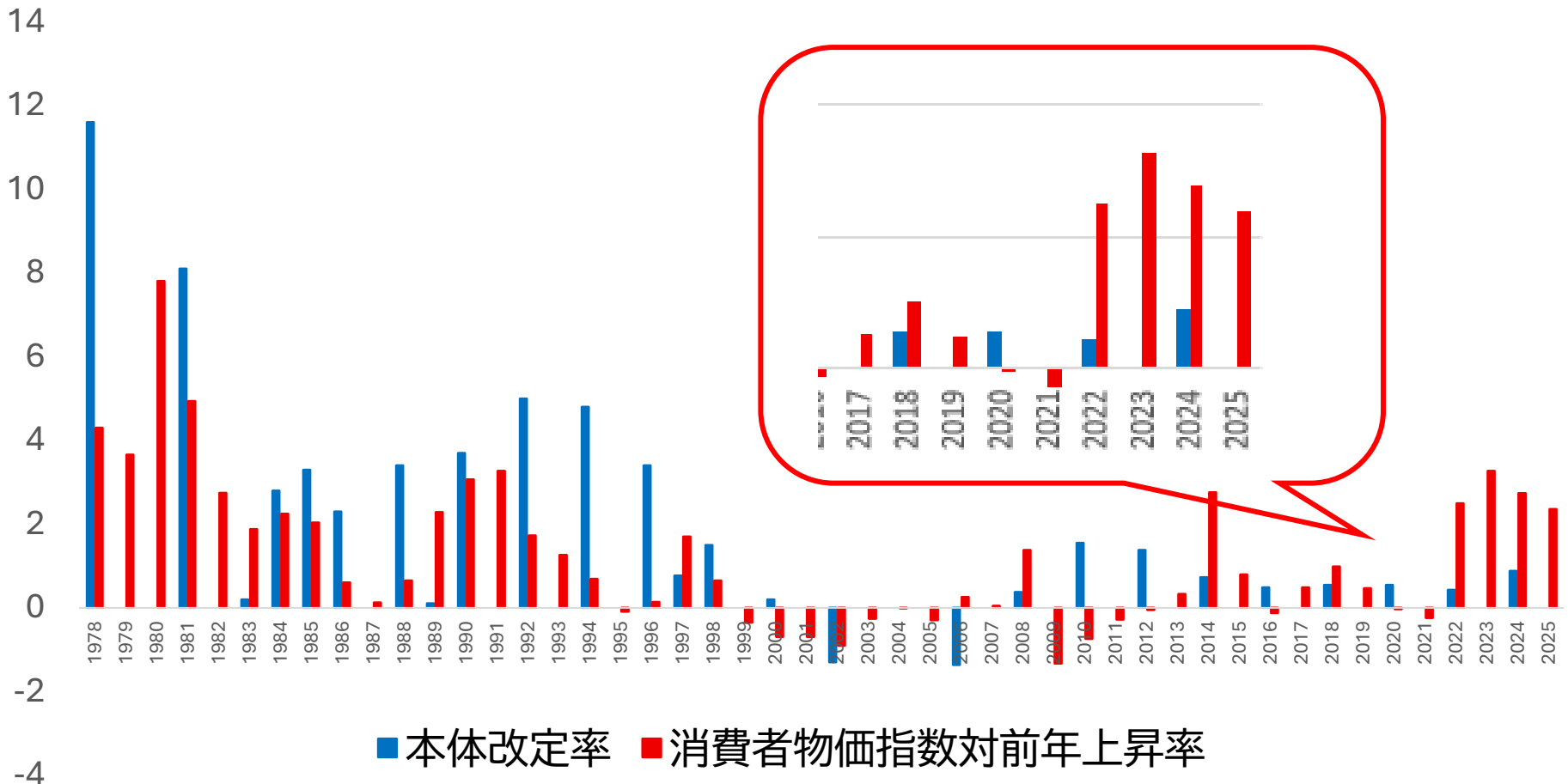
1. 2025年度補正予算において、緊急に病院への支援策を講ずること(1病床あたり50万円から100万円)
2. 病院への2026年度診療報酬改定率については、10%超が必要であること

このままでは

ある日突然、病院がなくなります

過去の診療報酬本体改定率とインフレ率の推移

- 過去、診療報酬本体改定率とインフレ率は連動していた
- 改定は原則2年に1回のため、改定率が物価上昇率を上回ることが通常
- しかし**2022年以降は、物価上昇率と本体改定率が大きく乖離**
- 診療報酬財源の確保不足が、現在の病院の危機的経営状況の主要因



物価・賃金上昇は、病院の診療コストに甚大な影響を与えています(毎年約3%)

例えば、賃上げ4.0%、物価上昇3.0%の場合、診療のコストは、1年あたり3.1%上昇
(内訳)

- 賃上げ 約4.0% × 人件費率 57.2% = 2.3%
- 物価上昇 約3.0% × 物件費率(薬剤等除く)28.5% = 0.8%

しかし、医療機関は、コストの上昇を価格に転嫁することが認められていません

- 診療報酬改定による引き上げは、コスト上昇のうちごく一部です
- 2024年度診療報酬改定率 0.88% → 年平均では 0.44%
- これでは物価や賃金の上昇に遠く及びません

病院は、コスト削減等の努力を図っていますが、努力の限界を超えています
赤字の病院が増え、従事者の賃金を上げることもできなくなっています

2022年度頃から物価上昇が始まり、医療提供コスト(医薬品・保険医療材料除く)が約6.2%上昇

2018年度→2024年度で病院の収支は2.8ポイント悪化

差し引き3.4ポイント分は
病院は経費節減や
必死の経営努力を行っています

医業赤字病院割合 55%→69%に増加
(2018年度→2024年度)

2025年度の職員のベースアップ見込み 約1%
(参考:全産業平均3.7% 経営悪化の影響で他産業に遠く及びません)

2026年度診療報酬改定で必要な病院診療報酬改定率

2026年度の
病院診療報酬改定で
必要な改定率**要望**
(2年分)

10%超

医療費:約2.5兆円
(国費 :約0.63兆円)
(保険料 約1.25兆円)

まず、補正予算で対応
→2026年度以降は診療報酬に
病院1床あたり50万円から100万円

2026年度
2027年度
物価、賃金上昇分

通常改定
(新規技術等)

2024年までの
経営悪化分

2022年度以降**6.2%**
のコスト上昇。これまでの
診療報酬改定や、**病院**
の**必死の努力**にもかかわらず、
収支差が**2.8ポイント**悪化しています。

2025年度の不足分

2024年度診療報酬
改定で措置されたよりも、
賃金・物価上昇が大きい
ため、対応が不足しています。
(人件費1.5%分※1 +
物価対応0.9%分)

	2026年度	2027年度
(毎年度4%) 賃上げ対応	約2.3%	(2.3% +2.3%) 約4.6%
(毎年度3%) 物価高騰 対応	約0.8%	(0.8% +0.8%) 約1.6%
合 計	約3.1%	約6.2%

新たな手術・検査
の導入など、我が
国の医療が、技術
革新を享受して進
歩するために、こ
れまでも診療報酬
改定で対応してき
ました。

2.8% + 約2.5% + (2年分)約4.7%※2 + 0.3%

※1 2025年に人勤ベア3.62%であったが1.0%しか実施できていない(人件費比率57%) ※2 (3.1%+6.2%)÷2=4.7%

必要な病院の診療報酬改定率10%超の財源

国 費

消費税込は、増税前に1%あたり2.66兆円であったが、現在では1%あたり3.3兆円程度と、**7000億円弱増加**している。
消費税込は社会保障に充てるとされており、経済成長の果実である**消費税込増を社会保障に活用すべき**である。

保険料

現役世代の収入は増えており、協会けんぽなど健康保険組合の**保険料収入は上振れ**している。
現行の保険料水準のままだと、財源は増加している。

※協会健保の2024年度収入は、**前年度比3374億円増**
※健保連の2024年収入は、**前年度比3891億円増**

物価・賃金に連動するこれら国費・保険料の財源を、病院医療に活用して頂きたい